

**政治・経済**

**【解答】**

I	問 1		問 2		問 3		問 4	
	解答 1	解答 2	解答 3	解答 4	解答 5	解答 6	解答 7	解答 8
	イ	オ	ア	イ	ウ	オ	ア	エ
II	解答 A		解答 B		解答 C		解答 D	
	議院内閣制		影の内閣		国際慣習（不文国際）		成文国際	
	解答 E		解答 F		解答 G		解答 H	
	寡占（寡占市場でも可）		カルテル（企業連合）		マーストリヒト		ユーロ	
III	問 1	政治資金規制法は政党や政治家の政治、選挙運動の公明さを図るための法律である。1994年の改正で、企業や団体からの政治家個人への献金は禁止されたが、政党に対する企業団体献金は認められている。（94文字）						
	問 2	企業の利益に対して、非課税または低率の課税をするなどの優遇措置を与えている国や地域のことである。バハマ島、バミューダ諸島、ケイマン諸島などがある。これらは、企業誘致による外貨獲得を目的としている。（98文字）						

## 【学習アドバイス】

本学の入試は、例年選択科目の中から2科目を選択して受験する形式を採り、試験時間は2科目合わせて100分となるので、各科目にかけるバランスにもよるが、平均的には50分程度が解答時間となる。2017年度の政治・経済の問題構成は、全体で大問3題のうち、大問Ⅰが空欄補充問題（記号選択式8問）、大問Ⅱも空欄補充問題（語句記述式8問）、大問Ⅲが100字程度の説明論述式問題（2問）となっている。空欄補充問題・説明論述式問題とも政治分野・経済分野の比率は1：1であり、両分野の幅広いテーマから出題されている。

全体としては基本事項を問う問題で構成されており、教科書レベルの知識を問う標準的な出題である。

以下、大問ごとに内容を概観しつつ、今後の学習上必要な点をアドバイスしていきたい。

大問Ⅰの空欄補充問題は、様々な分野をテーマとする問題文が4つ用意されている。各問題文にそれぞれ2つの空欄があり、4つ又は6つの選択肢から2つの正答となる選択肢を選び出す形式を採っている。問題文の内容は問1と問2が日本の政治（平和主義、地方自治、各2問ずつ）、問3と問4が日本の経済（バブル経済、中小企業問題、各2問ずつ）となっている。

大問Ⅱの語句記述式の空欄補充問題は、様々な分野をテーマとする問題文が4つ用意されており、各問題文にそれぞれ2つの空欄がある。(1)はイギリスの政治制度、(2)は国際法、(3)は寡占、(4)はEU（欧州連合）について出題されている。

大問Ⅰ、Ⅱとも基本的な知識を問う問題であるので、取りこぼすことなく、全問完答をめざしてもらいたい。そのためには、まず、教科書を繰り返し熟読し、基本的な知識の習得に努めることが重要である。その際、意味のわからない用語が出てきた場合には、用語集で必ず意味を確認するようにしてほしい。なお、問題数は多くはないものの、大問Ⅰの問4のように具体的な数値が問われることもあるので、最新版の資料集を手元に置いておくとよいだろう。知識のインプットが済んだら、問題集を活用して、アウトプットを行ってもらいたい。具体的には、通学時などの細切れの時間に一問一答形式の問題集で知識の確認をしつつ、私立大学の問題を収録した問題集を1～2冊仕上げれば十分である。

大問Ⅲの問1は「政治資金規正法」を、問2は「タックス＝ヘイブン」をそれぞれ100字程度で説明する問題である。一般に、論述式の問題は、苦手とする受験生が多く、点差が大きく開きがちである。本学の問題においても、大問Ⅲを攻略できるかどうか合否の鍵を握っていると言えるが、本学の論述式問題は教科書に載っている重要事項の意味内容を説明させる問題が中心であるので、日頃の学習の中で重要事項の意味等を100字程度でまとめることを心がけておけば十分対応が可能である。その上で、できれば学校や塾、予備校の先生に添削をしてもらい、記述内容に過不足がないかどうか、チェックしてもらおうとよいだろう。

なお、政治・経済という教科は時事的な話題に最も敏感な教科である。本学の2017年度の問題でも、大問Ⅱの(4)の問題文では、イギリスで実施されたEU離脱の是非を問う国民投票について、大問Ⅲの問2の設問文では、パナマ文書について触れているので、日頃から新聞に目を通す習慣をつけておくとよいだろう。また、論述式問題対策としては、時事的な話題の解説と関連用語を見開き2ページでまとめている『朝日キーワード』（朝日新聞出版）の併用を薦める。

本学の問題には難問・奇問の類はまったくないので、地道に勉強を続けていけば必ず高得点をあげることが可能である。最後まであきらめずに勉強を続け、合格を勝ち取ってもらいたい。